

見積書提出留意事項（総価）

見積書を提出する際には、下記の項目について遵守して頂きますようお願いいたします。

○見積書の様式

日本年金機構ホームページに掲載される見積書の様式を使用してください。

※掲載場所：日本年金機構ホームページ＞日本年金機構について＞調達情報＞全国の調達情報＞見積依頼のお知らせ＞「見積書提出方法の変更について」

記入欄は全て記入し、記入漏れがないようにしてください。

自社の様式を使用した場合は有効な見積書となりませんのでご注意ください。

（こちらから再提出依頼の連絡をおこないます。）

○見積額

計算した結果、1円未満の端数は切り捨ててください。（消費税額も含む。）

見積額は消費税込（税率10%）の金額をご記入ください。（うち消費税の金額は必ず明記してください。）

○見積書の宛先

「日本年金機構 理事長代理人 システム運用部長」宛にしてください。（見積公告別紙宛先参照）

○見積書の提出方法

ファクシミリによる提出とします。

なお、郵送、信書便、電報、電話その他による提出は認めません。

・見積書をご提出いただく際に、見積書等に必要記入事項が記入されていることを確認の上、ファクシミリ番号03-6892-0771あてに、送信願います。

※番号誤りが多くなっております。「0（ゼロ）」発信のファクシミリ機でお送りいただく場合は、0（ゼロ）を押してからファクシミリ番号を押していただくようお願いします。

（「0（ゼロ）」を押し忘れますと、別の番号に送信される恐れがあります。）

○同等品の申請

仕様書記載の参考品番以外の商品により見積りを希望する場合は、納品予定物品のカタログ等を仕様書に記載の期日までに所管部署あて提示し、適合品である旨の了承を得る必要があります。

○注意事項

・天災地変等やむをえない理由による場合を除き、決定後の辞退は認められません。

決定後に辞退した場合、同じ決定日の調達案件について、すべて辞退申ししたこととみなします。

また、原則として後日、当機構から競争参加資格停止等の処分が行われます。

・辞退が原因で当機構に損害が発生した場合は、損害賠償を請求することがあります。

○見積書提出期限 令和8年8月25日（火）午前11時まで（必着）

見積書の提出期限時点で未着の場合、その責任は見積者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなします。

○決定日 令和8年8月27日（木）午後

結果は、選定した事業者に対してのみ、原則ファクシミリにて連絡します。

また、日本年金機構ホームページ及び本部掲示板にて結果を掲示しますのでご確認ください。

○見積書及び積算内訳書の郵送（契約事業者のみ）

契約事業者は、契約締結から1週間以内に見積書と積算内訳書の原本を調達管理部契約グループに郵送してください。

積算内訳書は、任意の様式により見積金額の内訳が分かるものとしてください。

（納品物ごとの金額や諸経費の金額等がわかるもの）

○照会先

見積書提出に関すること：調達管理部契約グループ 榎本・田村（TEL：03-6892-0722）

仕様書の内容に関すること：仕様書に記載の所管部署

仕様書

件 名	什器類 2 点(事務椅子、キャビネット)の購入
規 格	別紙 1 のとおり
数 量	別紙 1 のとおり
納入期限	令和 8 年 9 月 28 日
納品場所	東京都杉並区高井戸西 3 丁目 5 番 2 4 号 日本年金機構本部 ※具体的な配置図等については、別途指示する。
納品に係る 注意事項	・納品は 10:00～17:00（12:00～13:00 を除く）の間に行うこと。 ・納品の際に別紙 2 の引取を無償で行うこと。引取後、処分する場合には、関係法令を遵守し、受託事業者の責任において処分すること。 ・必ず未使用品を納品することとし、納品した製品に付属する取扱説明書等のドキュメントについても併せて納品すること。 ・設置にあたり車両を利用する場合は、事前に車両申請を行うこと。なお、高さ 3.5m、重量 4 t を超える車両については、利用できないため留意すること。 ・荷物用エレベータ 1 台を利用することが出来る。 ・搬入経路等については、別紙 2 を参照のうえ事前に調整すること。 ・搬入の際には、床、壁面、エレベータ内、その他損傷の恐れがあると判断される部分については適宜の方法で必要な養生を行い、損傷を与えないよう十分留意し、万が一、設置の際、他の備品・施設等への損害を与えた場合には、受託事業者の負担により原状回復、または程度に応じて取替えをすること。 ・梱包・養生資材は持ち帰るとともに、開梱時及び養生脱着時に発生した塵芥についても処理し、建物内に残さないこと。 ・その他、敷地内における作業は建物管理者の指示に従うこと。 ・納品及び設置のために立ち入りを許可された場所以外へ無断で立ち入らないこと。
費用の見積 に関する注 意事項	・参考品番以外の商品により見積もりを希望する場合、別紙 3「同等品申請書」、別紙 4「同等品申請一覧表」及び納品予定物品のカタログ（仕様等が詳記されていること及び対象箇所に下線表示）を令和 8 年 8 月 17 日（月）17 時までに下記担当部署に提示し、適格品である旨の了承を得ること。可否については、令和 8 年 8 月 19 日（水）17 時までに電話連絡を予定。 ・仕様書に関する質問は、令和 8 年 8 月 17 日（月）17 時までに任意の質問書を郵送または FAX により提出すること。質問への回答は令和 8 年 8 月 19 日（水）までに機構ホームページに掲載予定。 ・調達物品の運搬及び設置等納品に付随する作業、不要什器の引取に付随する作業についても本調達に含まれること。 ・搬入に要する経費は、受託事業者の負担とし、その他、本仕様の内容にかか

	る費用全てを経費として見込むこと。
製品保証	・納品物品に不具合等が生じた際に照会及び対応可能な窓口を設置し、納品場所及び下記担当部署へ窓口の連絡先を提出すること。 ・保証期間は製品に付帯する保証期間と同一とし、下記担当部署へ伝達すること。
その他	・指定された納品数量・規格と異なる場合は、直ちに指定した数量、規格を再納品すること。 ・納品された物品に重大な欠陥が発見された場合、受託事業者の責任において速やかに交換すること。 ・その他、本仕様書に定めのない事項については双方協議の上、決定するものとする。 ・本調達に係る問い合わせは、全て下記担当部署に行うこと。
担当部署	日本年金機構システム運用部年金給付システム運用グループ 担当 佐藤 栗岩 連絡先 ０３－５３４４－１１２８

品 名	事務椅子		
寸法	・ 寸 法：W480～600mm×D500～580mm×SH400～520mm（H780～950mm） 程度		
機能等	・ 材 質：背シェル PP 樹脂 キャスター ナイロン双輪 布張り ・ 色 ：背面、座面ともにブラック系、青色系（水色、グリーンは不可） 色については上記の範囲内であれば指定しない。 ただし、40 脚とも同一色とすること。 ・ 機能等：ロッキング強弱調整機能付きであること。 肘なしであること。 ※グリーン購入法に適合している商品であること。		
数量	40 脚		
参考品番	イトーキ	: KT-170PV-T1B2(青色系) KT-170PV-T1T1(黒色)	
	オカムラ	: C331ZR-FSF3(青色系) C331ZR-FSF1(黒色)	

品 名	キャビネット
寸法	・寸 法 : W900mm×D500mm×H1050mm (内寸法): W860~864mm×D435~445mm×H987~1,000mm 程度
機能等	・色 : ホワイト系 ・扉 : 3 枚引き違い、ラッチ付き ・鍵 : シリンダー錠 ・棚 : 棚板 2 枚 ・シングルベース付きであること。 ※グリーン購入法に適合している商品であること。
数 量	2 台
参考品番	オカムラ : 4K43ZL-ZA75 セイコウ : RW5-310S KOKUYO : BW-HD359DSAWN (ベース) オカムラ : 4K92ZZ(シングルベース) セイコウ : RW5-NB KOKUYO : BWUB-S9DSAW

納品予定階数等一覧（本部）

別紙2

※それぞれ複数の部屋へ分けて納品の可能性があります。

※各階への納品数及び引取数については変更する可能性があります。

	納品		引取	
	キャビネット	事務椅子	キャビネット	事務椅子
B棟1階	0	24	0	24
B棟3階	2	16	2	16
合計	2	40	2	40

4 tトラックまで利用可。地下駐車場へは高さ3.5m未満であれば入場可能。1台のみ進入可のため複数台利用する場合は屋外駐車場で待機し交替すること。地下駐車場からエレベータを利用して搬入。

エレベータ：扉開口：1,600mm
 中寸法 幅1,860mm奥行2,060mm高さ2,470mm
 耐重量 1,800 k g

令和 年 月 日

同 等 品 申 請 書

日本年金機構 理事長代理人
システム運用部長 及川 無双 殿

所在地
会社名
代表者名

⑩

「什器類2点(事務椅子、キャビネット)の購入」において、仕様書記載の物品と同等又は同等以上の物品として、「同等品申請一覧表」記載の物品をもって入札書を提出したく申請します。

同等品申請一覧表

仕様書記載物品	同等品又は同等以上の物品					
品名	メーカー	商品名	型番	外寸法 (mm)	小売価格	備考（主な機能）

※同等品については仕様書参考例示品と同等またはそれ以上の機能を有することとします。
※同等品の申請内容が確認できる「**カタログの写**」や「**製品仕様書**」等、上記項目内容箇所を詳記した書面を添付すること。